

加古川市住宅耐震化等推進事業
補助事業実績報告書

加古川市長 様

(申請者)

住 所	〒 加古川市
氏 名	(※団体の場合は、団体名、役職及び代表者氏名)
電話番号	- -
電子メール	@ . jp

(上記代理人)

氏 名	※事業所等の名称、役職及び担当者氏名
電話番号	- -
電子メール	@ . jp

年 月 日付け加建指第 号をもって交付決定のあった、加古川市住宅耐震化等推進事業（住宅耐震改修計画策定費補助）を下記のとおり実施したので、補助金交付要綱第12条の規定により、その実績を報告します。

記

交付決定を受けた住宅の概要及び事業内容等

住宅の所在地	加古川市			
住宅の所有者氏名 <small>(団体の場合は、その名称及び代表者氏名)</small>	住宅 の 区分	<input type="checkbox"/> 一戸建ての住宅	<input type="checkbox"/> その他共同住宅 (長屋・アパート等)	
補助のメニュー※1	住宅耐震改修計画策定費補助			
補助金の額等	補助事業の対象となる経費		補助金交付決定額	
	円		円	
工事期間※2	着 工	(年 月 日) (年 月 日)	完 了	(年 月 日) (年 月 日)

※1 補助のメニューは、次のいずれかを記載

・住宅耐震改修計画策定費補助 ・住宅耐震改修工事費補助 ・耐震改修計画・工事費パッケージ型補助 ・簡易耐震改修工事費補助
・屋根軽量化工事費補助 ・シェルター型工事費補助 ・防災ベッド等設置費補助

※2 交付決定を受けた内容を上段()に、実績を下段に記載すること。

市町受付欄

【添付書類】

- 1 様式第耐震 2 号(補助金算定・精算書)
- 2 耐震改修工事費用の見積書
- 3 交付決定通知書の写し
- 4 様式第耐震 3 号(耐震診断報告書)
- 5 住宅耐震改修に係る図書
 - (1) 配置図
 - (2) 平面図、立面図(耐震改修前後)
 - (3) その他耐震改修計画内容が確認できる図書
- 6 耐震改修計画策定に係る契約書の写し及び領収書の写し等
- 7 委任状(代理人が申請手続を行う場合は、委任状に代理人の資格(建築士の場合は、一級・二級等の別、登録番号(登録府県名等))を記載したもの)

補助金 算定・精算書

住宅改修業者登録 兵住改 第 号
 所在地
 会社名
 代表者名

下記のとおり 見積り ・ 精算 致します。

(住宅耐震改修計画策定費補助、住宅耐震改修工事費補助)

住宅の所有者		
住宅の所在地		
住宅の建て方 ※1	・戸建住宅 ・その他共同住宅 ・マンション	
(その他共同住宅の場合)	住戸数(ア)	戸
	うち補助対象戸数(イ) ※2	戸
(マンションの場合)	住戸数(ア)	戸
	延べ面積(イ)	m ²
総工事費 (c)=(a)+(b)		円
補助対象工事費 (a)		円
その他工事費 (b)		円
控除前の補助金額※3 (f)		円
控除する補助金額※4 (g)		円
補助金額の計(h)=(f)-(g)		円

- ※1 住宅の建て方について、該当するものに○を付けてください。
- ※2 所得が 1,200 万円以下の県民が所有する住宅の戸数を記入してください。
- ※3 住宅耐震改修工事費補助の交付申請に使用する場合は、以下の算定表に基づき算出した補助金額を記入してください。(住宅耐震改修計画策定費補助の場合は記入不要)
- ※4 この事業又は県補助事業「ひょうご住まいの耐震化促進事業」若しくは「わが家の耐震改修促進事業」のうち「簡易耐震改修工事費補助」、「簡易な耐震改修定額助成」、「シェルター型工事費補助」若しくは「住宅耐震改修工事費補助(居室耐震型改修工事)」の補助金を過去に受けた住宅について、それら事業で交付を受けた補助金額を記載
- ※ 変更交付申請の際に使用する場合は、変更前を()書きで変更後の額の前に記載してください。
(例：(123,456) 234,567)

【控除前の補助金額(f)の算定表】

区分	補助金額
戸建住宅	(補助対象工事費) × 4/5 (千円未満の端数切捨て) ただし、補助対象工事費が、143.75 万円を超えて 300 万円までの場合は 143.75 万円を超える額に 15/156.25 を乗じた額に 115 万円を加えた額 (千円未満の端数切捨て)、300 万円を超える場合は 130 万円とする。
その他共同住宅	補助対象工事費) × 4/5 (千円未満の端数切捨て) ただし、45 万円 × (補助対象戸数) を上限とする。
マンション	(補助対象工事費) × 1/2 (千円未満の端数切捨て) または、25,850 円/m ² × 補助対象面積 () m ² または延べ面積が 1,000 m ² 以上 5,000 m ² 以内は 3,090 万円、5,000 m ² を超え 10,000 m ² 以内は 6,180 万円、10,000 m ² を超え 15,000 m ² 以内は 9,270 万円、15,000 m ² 超は 13,900 万円のうち低い額

【添付書類】耐震改修工事費内訳書

耐震改修工事費内訳書 (例)

I. 直接工事費 内訳書

名 称	数量	単位	金 額	備 考
A. 補助対象工事				
直接工事費	1 -	式		
共通費・諸経費	1 -	式		
消費税	1 -	式		
合計(a)				
B. 補助対象外工事	1 -	式		
直接工事費	1 -	式		
共通費・諸経費	1 -	式		
消費税				
合計(b)				
総計(c)=(a)+(b)				
A. 補助対象工事費				
A-1 直接工事費				
(1)直接仮設工事	1 -	式		
(2)耐震補強工事 1	1 -	式		
(3)耐震補強工事 2	1 -	式		
(4)屋根工事	1 -	式		
() ...	1 -	式		
() ...	1 -	式		
() ...	1 -	式		
() ...	1 -	式		
A-2 共通費・諸経費	1 -	式		
A-3 消費税	1 -	式		
A 合計				

A. 補助対象工事費 内訳明細書

名 称	摘 要	数量	単 位	単 価	金 額	備 考
(1)直接仮設工事						
墨出し			式			
足場			m ²			
養生			m ²			
…						
	計					
(2)耐震補強工事 1	①和室 1					
構造用合板	t=12		m ²			
壁 部分解体			m ²			
床 部分解体			m ²			
天井部分解体			m ²			
壁 部分仕上			m ²			
床 部分仕上			m ²			
天井部分仕上			m ²			
片引きフラッシュドア	しな合板 W900*H1, 820		箇所			新設
	計					
////////////////////////////////////						
(4) 屋根工事						
屋根ふき替え工事			m ²			
樋取替え工事	横樋 取替え工事		m			
	計					
////////////////////////////////////						
()						
	計					

耐震診断報告書

様

耐震診断者氏名

() 建築士 () 登録第 号

建築士事務所名

() 建築士事務所 () 知事登録第 号

様の所有されている住宅の耐震診断の結果について、下記のとおり改修前及び改修後の耐震診断が行われた旨を確認しましたので報告します。この報告書及び添付資料に記載の事項は事実と相違ありません。

記

1 住宅の名称	
所在地	
2 耐震診断の方法	
3 改修前における耐震診断結果※ ¹	(所見)
評点 _____	
4 改修後における耐震診断結果	(耐震改修の方針)
評点 _____	
	(具体的な補強方法)
5 備考	

【添付資料】耐震診断計算書（改修前後）

委任状

加古川市長 様

を代理人と定め下記権限を委任する。

記

- 1 加古川市住宅耐震化等促進事業の申請書及び、報告書の作成及び提出の件
- 2 上記1に係る関係図書作成処理に関する一切の権限

届出を行う住宅の所在地： _____

年 月 日

委任者（申請者）住所： _____

氏名： _____